

第 11 回 三経連経済懇談会 決議

北海道経済連合会、(社)東北経済連合会および北陸経済連合会は、地域経済の現状と課題を踏まえ、広域的な地域連携を強化し、その地域の自立を図るため、「個性と魅力あふれる地域の自立と発展」を基本テーマに、第 11 回三経連経済懇談会を北海道帯広市において開催し、真摯な討議を行った。

その結果、下記の点において意見が一致し、今後とも相協力して、国等への働きかけを行っていくことを確認した。

記

1. 地方分権の推進

個性と魅力あふれる地域の自立と発展を地方が自主的に進めていくためには、地方分権の推進は喫緊の課題であり、地方への権限移譲、税財源の適正な配分による財政基盤の確立が必要である。

現在、国は新分権一括法の検討や北海道を先行モデルとする道州制特区などに取り組んでいるが、地方にはそれぞれ異なる事情があり、画一的な制度の導入は地方の活力を失わせることにもなるため、地方の意見を十分斟酌した制度構築を要望する。

2. 地域産業の競争力強化に関する支援体制・制度の整備

地域の自立的発展を図るため、我々は、それぞれ「北海道産業クラスター創造活動」「東経連事業化センター事業」「北陸STC（スーパー・テクノ・

コンソーシアム) 事業」等により、産学官連携による既存産業の競争力強化や次世代を担うベンチャー企業の育成、知的資源を活用した研究開発機能の強化等に関する取り組みを行っている。

こうした地域の取り組みを促進し、成果を輩出させるため、国等においては、引き続き、産学官連携に関わる諸制度の整備、地方における試験研究機能の強化、ベンチャー企業育成に関する金融面等の支援措置の整備、経営人材・支援人材の育成等に関する支援体制・制度の整備を強く要望する。

3. 地域経済の自立と発展を支える社会資本整備の促進

地域の魅力を高め、地域の自立・発展を支えるための基礎となる社会資本の整備は、未だ立ち遅れており、新幹線をはじめ高規格幹線道路、空港、港湾等の高速交通並びに物流拠点の整備が不可欠である。

特に、我々三経連をつなぐ日本海国土軸の形成は、日本海を介した国際交流の軸であることから、地域の自立・発展や相互交流の活性化につながるものである。こうしたことから、日本海沿岸地域の今後のネットワーク形成に不可欠な高速道路を中心とした高速交通網や情報発信機能の整備・強化を強く要望する。

4. 世界に開かれた広域交流圏形成の推進

経済のグローバル化が進展し国境を越えた様々な活動が活発化するなか、各地方は世界に開かれた地域づくりに向け、広域的な国際交流事業の推進に努めている。

特に、国においては、北東アジア経済圏との経済交流の活性化に向けて、個性豊かで魅力ある世界に開かれた地域づくりや各地方が戦略的に取り組む

「ビジット・ジャパン・キャンペーン」事業に対する支援の強化を要望する。

5. 地域の特性を生かした新エネルギーの開発

エネルギー資源の乏しい我が国にとって、新エネルギーや未利用資源の開発、省エネルギーへの積極的な取り組みは、非常に重要な課題である。

我々は、地域に賦存量が多いバイオマス資源、雪氷などの有効活用に取り組んでいるが、こうした地域性の高い新エネルギー等の開発を促進させるための支援の充実・強化を要望する。

以上決議する。

平成18年10月5日

北海道経済連合会
(社)東北経済連合会
北陸経済連合会

要 望 事 項

1. 地方分権の推進

- (1) 財源保障機能・調整機能に配慮した地方交付税の見直し
- (2) 地方消費税の充実を軸にした国から地方への税源移譲
- (3) 地方の裁量・自主度の拡大に向けた補助金の削減

2. 地域産業の競争力強化に関する支援体制・制度の整備

- (1) 新技術・新産業の創出、育成に係わる研究開発基盤の強化
- (2) ベンチャー企業育成のための各種支援制度の充実
- (3) 経営人材・支援人材の育成等に関する支援体制・制度の整備

3. 地域経済の自立と発展を支える社会資本整備の促進

- (1) 広域交流圏形成のための日本海国土軸及び北東国土軸に必要な高速交通体系や情報発信機能の整備促進
- (2) 整備新幹線の早期整備促進
 - ・北海道新幹線新函館駅までの早期完成、ならびに北海道新幹線の札幌延伸全線フル規格での早期着工
 - ・東北新幹線の新青森までの早期完成
 - ・北陸新幹線の日も早い福井開業と敦賀までの早期整備、ならびに大阪までの整備方針の明確化による全線整備の促進
- (3) 高規格幹線道路の整備促進
 - ・北海道横断自動車道、北海道縦貫自動車道

- ・日本海沿岸東北自動車道、常磐自動車道、三陸縦貫自動車道、東北中央自動車道
 - ・東海北陸自動車道、能越自動車道、舞鶴若狭自動車道、中部縦貫自動車道
- (4) 高規格幹線道路を効率的かつ計画的に整備するための道路特定財源制度の堅持・活用
 - (5) 国際交流と物流の拠点となる空港・港湾等の機能強化及び整備
 - (6) 住民生活の利便性向上に資する光ファイバー網や携帯電話等の高度情報通信基盤の整備促進と地域間の情報通信格差是正
 - (7) 中山間地における地上デジタル放送対応設備の整備支援

4. 世界に開かれた広域交流圏形成の推進

- (1) 「ビジット・ジャパン・キャンペーン」を推進するための財源確保や各地域の事業推進のための支援強化

5. 地域の特性を生かした新エネルギーの開発

- (1) バイオマス由来の輸送用燃料の製造と普及促進への支援
- (2) 雪氷冷熱エネルギーの利活用促進のための各種支援制度の充実・強化

以上